

ニデック (コード 6594)

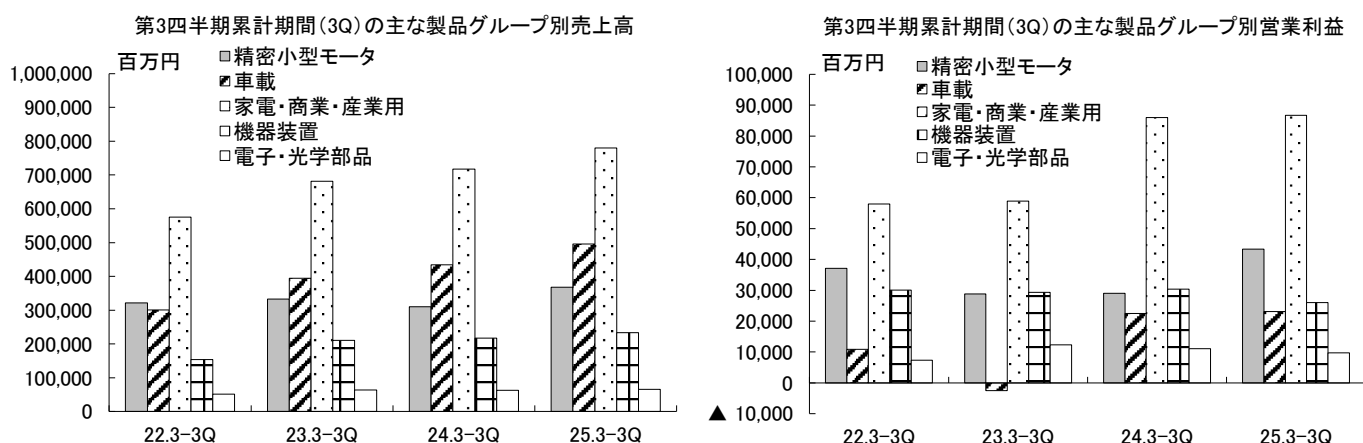
◆各決算期の第3四半期業績推移(連結)

決算期	売上高	営業利益	1株利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
23.3	1,686,573	115,157	84.0	—	94,195	▲108,862	▲15,650	182,454
24.3	1,745,073	167,104	125.5	—	203,659	▲128,893	▲77,505	200,358
25.3	1,945,964	175,536	117.1	—	180,117	▲111,014	▲43,280	254,623

◆通期業績推移(連結) (25.3 予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
23.3	2,230,027	89,923	32.1	35.0	143,485	▲164,943	▲19,238	186,098
24.3	2,347,159	161,856	108.3	37.5	320,766	▲153,553	▲181,557	217,005
25.3 予	2,500,000	240,000	161.0	40.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)



25年3月期の第3四半期業績概況…25年3月期第3四半期累計期間(24年4~12月)は、「精密小型モータ」を中心に「車載」「家電・商業・産業用」の各製品グループにおいて好調に推移したことなどから、売上高は前年同期に比べて約12%増となった。一方、「家電・商業・産業用」などにおいて、収益性改善を目指し分散拠点の合理化、生産体制の集約などを進めたことに伴う先行的なコスト負担の発生により、営業利益は5%増となった。

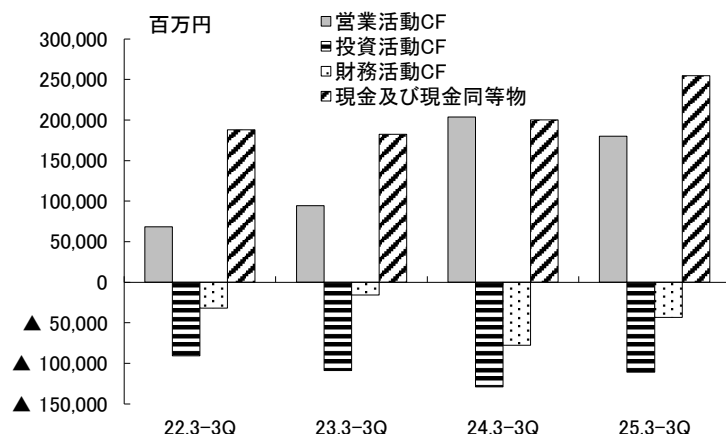
当期の業績では、売上高が1兆9,459億6,400万円(前年同期比11.5%増)、営業利益が1,755億3,600万円(同5.0%増)で、第3四半期累計期間ベースで過去最高となったものの、為替差損29億1,900万円(前年同期は為替差益195億8,600万円)の計上などから、税引前利益は1,825億3,200万円(同4.7%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,346億1,500万円(同6.7%減)となった。為替の影響(平均為替レートは前年同期比で対ドル、対ユーロとも約6%円安)は、売上高で約915億円の増収要因、営業利益で約89億円の増益要因となった。

製品グループ別において、「精密小型モータ」は売上高3,682億8,900万円(同18.6%増)、営業利益433億5,700万円(同49.3%増)で、為替の影響は売上高で約164億円の増収要因に、営業利益で約13億円の増益要因に。HDD用モータはニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの需要増により売上が55.9%増に、その他小型モータもAIデータセンター向け水冷モジュールなど新分野での増収によって売上が11.7%増となった。「車載」は売上高4,960億2,700万円(同14.2%増)、営業利益230億7,300万円(同2.7%増)で、為替の影響は売上高で約221億円の増収要因に、営業利益で約13億円の増益要因に。世界各国の先進安全装置や自動運転に

向けた高度な電動化の流れを受け、電動パワーステアリング用モータなどの需要が堅調に推移。利益面では、EV トラクションモータ関連事業において量産体制構築途上のニデック PSA イーモーターズの損失取り込みなどの影響の一方、戦略転換に伴う不採算機種を受注制限の徹底、原価低減、固定費の大幅削減、部品単体ビジネスへの転換に注力したことや、ニデック PSA イーモーターズの連結子会社化も加わり、増益となった。「家電・商業・産業用」は売上高 7,796 億 5,900 万円（同 8.7%増）、営業利益 867 億 2,500 万円（同 0.9%増）で、為替の影響は売上高で約 454 億円の増収要因、営業利益で約 59 億円の増収要因に。データセンター向け発電機やグリーンイノベーション関連需要拡大に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システムの需要が急拡大。欧州を中心とする分散拠点の合理化など収益性改善を目指した一時的なコスト負担が発生したものの増益になった。「機器装置」は売上高 2,333 億 2,900 万円（同 7.5%増）、営業利益 260 億 2,700 万円（同 14.3%減）で、為替の影響は売上高で約 59 億円の増収要因、営業利益で約 5 億円の増収要因に。液晶ガラス基板搬送ロボットの需要増などによって増収となったが、景気変動サイクルに伴う高収益の半導体検査装置の減収や工作機械関連各社の生産体制集約などに伴う一時的な生産能力低下、コスト負担増などにより、減益となった。

キャッシュ・フロー（以下、CF）の状況については、当期末現在の現金及び現金同等物残高は 2,546 億 2,300 万円（前年同期末比 27.1%増）となった。営業活動 CF は、四半期利益 1,319 億 7,600 万円（前年同期比 9.2%減）、減価償却費その他の償却費 1,026 億 1,000 万円（同 6.3%増）、営業債権の増加額 95 億 6,600 万円（同 62.0%増）、棚卸資産の増加額 236 億 3,000 万円（同 82.0%増）、営業債務の増加額 268 億 2,100 万円（前年同期は減少額 22 億 8,200 万円）、法人所得税の支払額 702 億 3,600 万円（前年同期比 53.0%増）などにより、1,801 億 1,700 万円の収入（同 11.6%減）となった。投資活動 CF は、有形固定資産の取得による支出 879 億 6,100 万円（同 2.2%増）、無形資産の取得による支出 196 億 1,400 万円（同 81.9%増）、事業取得による支出 37 億 7,700 万円（同 78.9%減）などにより、1,110 億 1,400 万円の支出（同 13.9%減）となった。財務活動 CF は、長期債務及び短期借入金の調達・返済による差引収入額 1,365 億 9,600 万円（同 824.7%増）、社債の償還による支出 1,300 億円（同 160.0%増）、親会社の所有者への配当金支払額 459 億 6,900 万円（同 14.3%増）などにより、432 億 8,000 万円の支出（同 44.2%減）となった。

第3四半期累計期間(3Q)のキャッシュ・フロー(CF)の推移



25年3月期の通期業績見通し…25年3月期の通期業績については、24年7月23日時点での会社側発表値から変更は無く、売上高 2 兆 5,000 億円（前期比 6.5%増）、営業利益 2,400 億円（同 48.3%増）、税引前利益 2,500 億円（同 24.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,850 億円（同 48.6%増）の見通しで、1株当たりの年間配当金は 40 円の予定。

本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなされますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。